

他に運行予定表ベースではクラ地峡横断鉄道建設のためのタイ人労務者の輸送が確認された。捕虜についてはバンコク経由の輸送が限定されたことから、物資輸送報告ではカンボジア～バンコク～泰緬間の輸送しか確認されないが、運行予定表からは泰緬からマラヤへの捕虜の返送が見られた。

一方、モノ輸送については、移動手段については自動車と馬で異なった傾向が見られた、自動車は泰緬からビルマ方面が圧倒的に多く、次いでマラヤから南部へ、カンボジアからバンコクへ、バンコクから北線への輸送が続いていた。馬については、大半がカンボジアからバンコクへと、バンコクから北線へ向けて輸送されており、シャン経由のビルマ進軍に用いられたことが確認できる。石油製品については、やはり泰緬からビルマへの輸送が最も多くなっていたが、泰緬からマラヤへの石油空缶の返送も少なからず存在しており、石油製品輸送の場合は空缶の返送という輸送需要が逆方向に発生していたことが確認された。米についてはバンコクやマラヤからマラヤ方面への輸送が多かったものの、カンボジア方面への輸送も少なからず存在しており、戦前とは輸送経路は異なるものの、戦時中も米はタイの鉄道の主要な輸送品目であり続けたことが判明した。

#### タイ最南部地域の紛争：なぜ終わらないのか

竹原かるな（京都大学・大学院生）

マレーシアと国境で接しているタイ最南部地域では、タックシン政権下の 2004 年に治安が急激に悪化してから 4000 人を越す死者を出す紛争が続いている。この地域では 1970 年代には PULO (Patani United Liberation Organization) や BRN (Barisan Revolusi Nasional) 等のマレー系ムスリムの分離独立組織が活発に活動していたが、1980 年代に入ると国内外の情勢の変化から状況は沈静化していた。しかし、2004 年に再び治安は悪化し、2011 年現在に至るまで非常に危険な状況が続いている。

このタイ最南部の紛争に関してはタイ国内外を問わず多くの先行研究が存在する。これらの多くは、アイデンティティ、地理、経済、政治などの様々な要因に着目して、紛争がなぜ生じたのかという問いの解明を試みている。それらの要因は紛争再燃の伏線としては重要であるが、2004 年に紛争を再燃させた要因はタックシン政権の失策であるという認識が広く共有されている。

しかしながら、タックシン政権が 2006 年に

軍事クーデターにより崩壊し、最南部政策がタックシン政権以前の状態に戻された後も、最南部の治安状況は改善されていない。なぜ紛争は終わらないのだろうか。この地域を統括する第四軍管区司令官によれば、紛争が終わらない主因は分離独立組織と地方のマフィアだという。しかし、実態のわからない分離独立組織や、少数の地方マフィアが、数万人規模の軍隊が 7 年にも渡って取り組んでも勝利することのできない紛争状況を生み出しているとは考えにくい。むしろ紛争を取り締まる側にも、紛争を終わらせない要因があるのではないのか。

本研究では、軍が紛争から得る利益を主に予算の観点から分析しようと試みた。タイでは近年、軍による粗雑な最南部対策が批判されるようになってきている。紛争が悪化した 2004 年から現在までに、既に最南部対策用に巨額の予算が投入されているにも関わらず、治安はいつこうに回復しないからである。2010 年には与党の国会議員が、軍は自らの利益を維持するために自作自演の紛争状態を作り出しているのではないかと発言し、軍の猛反発を招いた。最南部対策用に投入された予算の推移、無駄遣いではないかと思われる一連の使途、この地域で勤務する軍人や公務員に支給される多額の特別手当などを明らかにした結果、対策予算が紛争解決にとって有効に機能しておらず、むしろ軍にとって利益の温床になっていることがわかった。軍が紛争の受益者であるとすれば、紛争の解決よりも持続に既得権益を見いだすことになる。

#### タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷

竹口美久（京都大学・大学院生）

本報告の目的は、タイにおける外国人労働者、特に近隣諸国のカンボジア・ラオス・ミャンマー（以下 CLM 諸国）出身者を、タイ政府がどのように捕捉し、管理しようと試みてきたかについて、登録制度の変遷を整理・考察し、2010 年に実際の運用が開始された新制度の位置づけを行うことにある。当該新制度は、これまで合法でも不法でもない半合法という曖昧な範疇に留め置いてきた CLM 諸国労働者を合法―不法に二分しようと試みたものである、という点において従来の制度とは大きく異なるものである。

かつて労働者の送り出し国であったタイは、1990 年代に入ると高度経済成長に伴うタイ人の高学歴化や 3K（きつい、汚い、危険）労働離れが顕著となり、非熟練・低賃金部門に多くの CLM 諸国労働者を受け入れてきた。彼らの多くは不法入国者或いは／及び滞在可能期間を